

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(5) 【所有者別状況】	24
(6) 【大株主の状況】	24
(7) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(8) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27

【株式の種類等】	27
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
(1) 【連結財務諸表】	36
【連結貸借対照表】	36
【連結損益計算書】	38
【連結株主資本等変動計算書】	39
【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
【事業の種類別セグメント情報】	57
【所在地別セグメント情報】	60
【海外売上高】	60
【関連当事者との取引】	61
【連結附属明細表】	65
【社債明細表】	65
【借入金等明細表】	65
(2) 【その他】	65
2 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
【貸借対照表】	66
【損益計算書】	69
【株主資本等変動計算書】	70
【附属明細表】	78
【有価証券明細表】	78
【株式】	78
【有形固定資産等明細表】	78
【引当金明細表】	78
(2) 【主な資産及び負債の内容】	79
(3) 【その他】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81

第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月28日
【事業年度】	第9期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
売上高 (千円)	1,968,054	2,633,758	3,444,017	4,660,872	4,675,933
経常利益又は経常損失() (千円)	48,224	109,321	139,066	63,895	78,713
当期純利益又は当期純損失() (千円)	32,086	85,409	111,502	47,124	149,648
純資産額 (千円)	155,822	372,191	871,203	921,079	760,897
総資産額 (千円)	1,021,510	1,577,038	2,351,394	2,617,473	2,763,442
1株当たり純資産額 (円)	112,102.69	131,053.48	109,376.61	116,562.78	95,011.49
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	23,083.67	54,505.78	17,979.50	5,979.29	18,889.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20,366.01	48,493.83	16,715.34	5,829.06	-
自己資本比率 (%)	15.3	23.6	36.7	34.8	27.3
自己資本利益率 (%)	20.6	32.3	18.0	5.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	17.13	23.74	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,668	44,486	7,638	222,159	156,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,458	181,850	271,417	398,617	53,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,688	369,065	514,287	188,113	10,760
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	174,648	406,349	641,580	653,235	454,078
従業員数 (人)	137 (11)	164 (11)	214 (12)	242 (11)	231 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む他、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

6. 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
営業収益 (千円)	3,000	109,743	283,465	326,000	301,100
経常利益 (千円)	1,511	23,649	2,847	56,546	8,695
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,221	18,630	5,254	69,825	58,119
資本金 (千円)	74,950	140,200	329,800	330,432	331,122
発行済株式総数 (株)	1,390	2,840	7,880	7,902	7,926
純資産額 (千円)	127,476	276,607	650,553	721,644	655,816
総資産額 (千円)	152,381	328,749	766,750	1,111,264	1,154,753
1株当たり純資産額 (円)	91,709.95	97,397.12	82,557.57	91,324.25	82,742.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	1,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	878.83	11,889.70	847.23	8,859.59	7,336.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	8,636.98	-
自己資本比率 (%)	83.7	84.1	84.8	64.9	56.8
自己資本利益率 (%)	1.0	9.2	-	9.6	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.02	-
配当性向 (%)	-	-	-	11.28	-
従業員数 (人)	-	5 (-)	14 (-)	10 (-)	10 (1)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第5期及び第6期については、調整計算の結果、第1回無担保転換社債については希薄化効果を有しないため、新株予約権については未上場であり期中平均株価は把握できないため記載しておりません。また、第7期及び第9期については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- 第7期及び第9期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。また、第7期及び第9期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む他、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の沿革は、地盤改良事業を目的として、平成9年6月に現・連結子会社の株式会社サムシングを設立したことに始まります。その後、平成12年10月に株式移転により株式会社サムシングを100%子会社とする純粋持株会社として当社（サムシングホールディングス株式会社）が設立されました。

現在では、連結子会社5社を有しており、地盤改良事業及び保証事業を主体に、多様な事業展開を進めております。

当社グループの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成9年6月	東京都江戸川区一之江において、地盤改良事業を目的として、株式会社サムシング（現・連結子会社）を設立
平成11年1月	株式会社サムシングの本社を千葉県市川市田尻に移転
平成12年10月	株式会社サムシングの株式移転により、千葉県市川市大野町において、子会社に対する経営指導等を目的として、サムシング・ホールディングス株式会社（現・当社）を設立 株式会社サムシングの本社を千葉県市川市高谷に移転
平成12年11月	千葉県市川市相之川において、保証事業を目的として、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ（現・連結子会社）を設立（当社出資比率46%。平成16年12月に当社出資比率を100%とする）
平成13年1月	株式会社サムシングの本社を千葉県市川市高谷に移転
平成13年6月	マレーシア国ラブアン島において、キャプティブを目的として、Something Re.Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立（当社出資比率100%）
平成14年7月	株式会社サムシングが千葉県知事建設業許可（般 - 14第40353号）を受ける 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチにて、地盤総合保証制度「THE LAND」の販売を開始
平成15年7月	株式会社サムシングは、有限会社アライブ（現・株式会社アライブ）、株式会社菱電社及び株式会社サムシングの3社共同出願により、「住宅地盤改良装置」に関する特許権（特許第3447005号）を取得
平成15年9月	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチの本社を、東京都江戸川区西葛西に移転
平成15年10月	株式会社サムシングの本社を、東京都江戸川区西葛西に移転
平成16年2月	株式会社サムシングにおいて、「地盤調査用スクリーポイント」に関する意匠権（登録第1200673号）を取得
平成16年6月	株式会社サムシングにおいて、測量を開始
平成16年12月	当社の本社を、東京都江戸川区西葛西に移転（商業登記上の本店は千葉県市川市高谷）
平成17年12月	当社の商号を、サムシングホールディングス株式会社に変更 当社の本社を、東京都中央区新川に移転 株式会社サムシングにおいて、擁壁工事を開始
平成18年3月	株式会社サムシングが国土交通大臣建設業許可（般 - 17第21635号）を受ける
平成18年4月	愛知県名古屋市守山区において、東海地域での地盤改良事業を目的として、株式会社サムシング東海（現・連結子会社）を設立（当社出資比率65%。平成20年3月に当社出資比率を80%とする。）
平成18年5月	東京都中央区新川において、不動産の開発・販売を目的として、株式会社サムシングリアルネット（現・連結子会社）を設立（当社出資比率100%）
平成18年6月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成20年1月	住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の電子認証サービスを目的として、ジオサイン(株)(持分法適用会社)を兼松日産農林(株)、(株)アライブとの合併で設立
平成20年6月	(株)サムシングは、(株)本陣、(株)イトン、地研テクノ(株)との共同開発により、財団法人日本建築総合試験所より、HITSコラム工法-スラリー系機械攪拌式深層混合処理工法-の建築技術性能証明(GBRC性能証明 第08-03号)を取得

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社(株式会社サムシング、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ、Something Re.Co.,Ltd.、株式会社サムシング東海及び株式会社サムシングリアルネット)、及び関連会社1社(ジオサイン株式会社)により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、連結子会社各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、連結子会社各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援	株式会社サムシング 株式会社サムシング東海 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ
保証事業	住宅地盤保証	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re.Co.,Ltd.
不動産事業	不動産の開発・販売	株式会社サムシングリアルネット
その他の事業	各種システムのレンタル・販売等 電子認証サービス	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ ジオサイン株式会社

(1) 地盤改良事業

住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種施行令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。

工法	内容
RES - P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6 m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3 m～34mの深さまで工事を行います。

沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

(2) 保証事業

住宅地盤保証

当社グループの保証事業は、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。また地盤に起因する建物の不具合に加えて、住宅建築に起因する建物の補修工事費用を保証する住宅総合保証制度（商品名「住まいるガード」）も建設会社・工務店等を対象に販売しております。この住宅総合保証制度の保証期間は基礎着工日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd.は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かずに、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd.に再保険料が支払われます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サムシング (注)2.4	東京都江戸川区	50,000	地盤改良事業	100.0	当社が経営指導及び管理業務の受託を行っております 役員の兼任あり 資金の援助あり
㈱ジオ・インシュランス・リサーチ	東京都江戸川区	10,000	地盤改良事業 保証事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導及び管理業務の受託を行っております 役員の兼任あり 資金の援助あり
Something Re.Co.,Ltd.	マレーシア国 ラブアン島	13,000	保証事業	100.0	役員の兼任あり
㈱サムシング東海	名古屋市守山区	20,000	地盤改良事業	80.0	当社が経営指導及び管理業務の受託を行っております 役員の兼任あり 資金の援助あり
㈱サムシングリアル ネット (注)5	東京都中央区	20,000	不動産事業	100.0	役員の兼任あり 資金の援助あり
(持分法適用関連会社) ジオサイン㈱	東京都千代田区	15,000	電子認証サービス業	30.0	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱サムシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,031,395千円
	(2) 経常損失	86,668千円
	(3) 当期純損失	85,560千円
	(4) 純資産額	63,670千円
	(5) 総資産額	1,843,588千円

5. 債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成20年8月末時点で8,846千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
地盤改良事業	210	(13)
保証事業	8	(-)
不動産事業	3	(-)
その他の事業	-	(-)
全社(共通)	10	(1)
合計	231	(14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. その他の事業として記載されている従業員数は、固定的ではなく、かつ業務自体が定常的ではないため、他の事業に含めております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10 (1)	34.8	2.0	4,999

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、原油や素材・原材料価格の高騰に加えて、米国に端を發したサブプライムローン問題から生じた金融不安の高まりや米国の景気後退懸念による輸出の伸び悩みが影響し、景気の減速感が一段と加速しました。

また住宅市場におきましては、改正建築基準法による建築確認申請の手続きの混乱・停滞は収まりつつあるものの年間を通じて新設住宅着工件数は大幅に減少しました。

以上のような状況のもと、当社グループでは事業環境の大きな変化に対応しながら、事業規模の拡大を抑制し、収益性を重視した営業活動に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高 4,675,933千円（前年同期比 0.3%増）、売上総利益 1,190,549千円（前年同期比 0.2%減）となりましたが、人件費及び研究開発費等の増加による販売費及び一般管理費 1,249,692千円（前年同期比 12.5%増）を吸収しきれず、営業損失 59,143千円（前年同期 81,133千円の利益）経常損失 78,713千円（前年同期 63,895千円の利益）となりました。また投資有価証券評価損の計上により当期純損失 149,648 千円（前年同期 47,124千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改良事業

地盤改良工事におきましては、量的な拡大よりも顧客構成比の変更に重点を置いたことと、新設住宅着工件数の大幅な減少により、売上高成長率は従来と比較して鈍化しました。工法別では鋼管杭打節工事が減少する一方で、表層改良工事が大幅に増加しました。また中部地区において営業を展開している株式会社サムシング東海の売上高が大幅に上昇し、全体の押し上げに寄与しております。

地盤調査・測量におきましては、スウェーデン式サウンディング試験が前期比で減少に転じたものの、ボーリング調査や地盤のワンストップサービスを充実させるために強化してきた役所調査・測量が好調に推移したため、売上高は堅調な伸びとなりました。

新規の拠点としては、地盤改良事業の営業エリア拡大を目的として、平成19年12月に福岡県福岡市において株式会社サムシングの九州営業所を出店しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 4,384,292千円（前年同期比 14.1%増）となりました。

保証事業

保証事業におきましては、平成21年10月に施行される住宅瑕疵担保履行法の影響で競争が激化し、地盤保証制度「THE LAND」の販売件数は伸び悩みました。また同様の理由で住宅建築に起因する不具合も保証に加えた住宅総合保証「住まいるガード」の販売も不調に終わりました。

この結果、保証事業の売上高は 215,688千円（前年同期比 3.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、神奈川県において小型の案件に特化した不動産の開発・販売を実施しましたが、不動産市況の急速な悪化により販売が大幅に低迷しました。

この結果、不動産事業の売上高は63,452千円（前年同期比89.4%減）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援受注により売上高は 12,500千円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 454,078千円となり、前連結会計年度末に比べ 199,156千円減少いたしました。

主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果、使用した資金は、156,561千円（前連結会計年度は 222,159千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失 135,635千円及びたな卸資産の増加が、売上債権の回収を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、53,355千円（前連結会計年度は 398,617千円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出と投資有価証券等株式の取得による支出が、有形固定資産の売却による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果、獲得した資金は、10,760千円（前連結会計年度は 188,113千円の獲得）となりました。これは主に借入れや社債の発行による収入と、借入金の返済及び社債の償還による支出による差異であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業及び保証事業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。また、保証事業では、保証業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
地盤改良事業	4,384,292	114.1
保証事業	215,688	103.6
不動産事業	63,452	10.6
その他の事業	12,500	99.4
合計	4,675,933	100.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 当社グループの事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。従って、当期完成工事高と当期受注高は同額であり、繰越工事高はありません。また、当期施工高は当期完成工事高に一致します。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第8期連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	地盤改良事業	100	-	100
第9期連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	地盤改良事業	100	-	100

(注) 1 百分比は請負金額比であります。

2 公共事業はその多くが競争受注(競争入札)ですが、当社グループは公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第8期連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	地盤改良事業	-	3,842,640	3,842,640
第9期連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	地盤改良事業	-	4,384,292	4,384,292

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループへの直接発注者は全件が民間企業であります。

手持工事高(平成20年8月31日現在)

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

新築住宅着工件数は中長期的にみて高い成長は見込めないものの、住宅瑕疵担保責任履行法の導入に象徴されるように住宅の安全性に対する社会的なニーズは高まり、地盤改良事業に対する需要は堅調であると考えております。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

(1) 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を置いた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

(2) 研究開発及び新規事業開発

現在、当社グループでは、株式会社サムシングの技術部を中心としてグループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。しかしながら、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要と考えております。今後も人員の増強、活動の推進等により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

(3) 営業体制の強化

当社グループの売上比率は東北地域で27%程度を占めるため、グループ全体では冬季の売上が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、近年、関東及び大都市圏における営業拠点の拡充に努めております。平成19年12月には九州地区で地盤改良事業を展開するために株式会社サムシングの九州営業所を福岡県福岡市に設立しました。今後も季節変動の是正と受注の安定化を目指し全国展開を視野に入れた営業拠点の整備を実施していきます。

(4) 工事原価管理の強化

従来、地盤改良工事におきましては、外注協力業者の利用度が低く当社グループの施工班により実施が中心でしたが、技術力及びノウハウの蓄積から施工監理能力が上昇してきたため、今後は外注協力業者を利用した工事を増加させていく方針です。外注業者の安定的な利用拡大により固定費の比率を引き下げ、需要動向に柔軟に対応可能な原価構成へ転換していく方針です。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努力する方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日(平成20年11月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの地盤改良事業については、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)をはじめとする各種法令等に準拠した品質管理基準により万全を期しておりますが、当社子会社の予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良並びに調査ミス等による工事・調査目的物への多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの保証事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期するためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、当社子会社の重大な過失による調査データの過ちの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

住宅用地盤改良事業は一定の安定した需要が見込めるため、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

当社グループがこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または受注する工事・調査の価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動

当社グループでは、地盤改良事業において仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大に伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分を転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 土地の取得について

連結子会社の株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発及び販売を主事業としております。当該子会社は、仕入れる土地に関する情報を不動産業者等のルートから入手しております。

今後、これらの情報の入手が困難になった場合、土地の仕入れが計画どおり行われなかった場合等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの地盤改良事業では、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには作業人員を一定数確保することが不可欠であります。新卒採用の開始等により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定人物への依存について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長である前俊守であります。同氏は東京、千葉を営業エリアとして平成9年に地盤改良事業を専業とする株式会社サムシングを設立し、データ管理に基づいた住宅用地盤ビジネスの普及に努めてまいりました。その後、事業展開を戦略的に実施するため当社を設立し、事業ドメインの拡大を積極的に推進いたしました。同氏は、営業、組織運営等の面において、当社グループの中で重要な役割を果たしております。当社グループは営業体制、施工体制及び管理体制等、企業集団全般にわたる経営基盤の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により、同氏が当社グループの代表取締役社長を退任するような事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式会社サムシングへの依存度が高いことについて

当社グループの業績は、現状株式会社サムシングへの依存度が売上高で85%程度と高い割合を占めております。株式会社サムシングが不測の事態のより業績が大幅に悪化した場合、当社の業務受託収入や配当収入が減少し、当社単体の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営成績の季節変動性及び異常気象の影響について

株式会社サムシングの売上高は、34%程度を東北地区において占めるため、冬季(1月～3月)は降雪による閑散期に当たり、他の月に比べて大幅に売上が減少する傾向があります。その結果、売上高や利益の計上も下半期に偏る傾向にあります。

また、豪雪等の異常気象の年には、上半期と下半期の変動性が著しくなるほか、通期での当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

建設業法

住宅地盤改良工事を行う当社子会社は、建設業法に基づく「とび・土工事業」に属しており、「とび・土工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては、「とび・土工事業」の許可が必要であり、当社子会社の株式会社サムシングでは、建設業法第3条第1項に基づく一般建設業の許可(許可番号:国土交通大臣許可(般-17)第21635号)を取得しておりますが、将来、何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時(有効期限:平成23年3月26日まで)に更新できなかった場合には、5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

The Offshore Companies Act 1990及び、The Offshore Insurance Act 1990

保証事業のキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. は、マレーシアの監督官庁であるLABUAN OFFSHORE FINANCIAL SERVICES AUTHORITY (LOFSA) からThe Offshore Companies Act 1990及びThe Offshore Insurance Act 1990による規制を受けております。監督官庁へ免許手数料の支払いや会計報告の提出を行わない場合に、登録(Company No.LL02871)及び免許(Licensed Offshore Insurer - License No.IS200144)の取消しを受けることとなります。

宅地建物取引業法

当社子会社の株式会社サムシングリアルネットは、宅地建物取引業者として宅地建物取引業法第3条に基づく宅地建物取引業者免許証(免許証番号:東京都知事(1)第86047号)の交付を受けております。現時点において、宅地建物取引業法に定められる業務の停止、免許の取消しまたは欠格事由に該当する事象は発生しておりませんが、将来何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時(有効期間:平成23年6月23日まで)に更新できなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

これらの法的規制の変更があった場合には、新たに法的規制を遵守するために追加の支出及び人材確保が考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新株予約権（ストック・オプション）の行使による株式価値希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しており、平成17年7月20日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。

当該ストック・オプション制度は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員等の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

当該新株予約権の概要は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(11) 保証事業について

当社グループの保証事業は、当社子会社株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ及びSomethingRe.Co.,Ltd.と損害保険会社並びに再保険会社との関係において成立しております。既存の事業スキームに変更や修正が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 未回収リスクについて

当社グループでは売上債権の総資産に占める割合は概して高い水準にあり、当連結会計年度末で43.9%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の未回収が発生した場合には、貸倒引当金が増加すること等が原因で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有利子負債の依存度について

当社グループの設備取得資金及び運転資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため総資産に占める有利子負債の割合は当連結会計年度末で39.9%となっております。経済・金融情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。また何らかに理由により借入が実行できなくなった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 不動産事業について

当社子会社の株式会社サムシングリアルネットは当連結会計年度末で231百万円の販売用不動産を保有しております。不動産市況の変動により価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また戦略の見直しにより不動産事業から撤退した場合、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、環境整備、コスト削減並びに品質向上をテーマに、研究開発に取り組んでおります。地盤改良事業における当社独自の柱状改良工法「NSVコラム工法」の開発に取り組んできました。その結果、平成20年7月に財団法人日本建築センターから建設技術審査証明（BCJ-審査証明-149）を取得しました。この工法の特長は、セメントあるいはセメント系固化材のスラリーを特殊攪拌装置の先端から面状に吐出させ、軟弱地盤とスラリーとの効率的かつ高精度な攪拌混合を可能にすることにあります。従って、従来工法に比べ、固化材使用量の削減及び施工時間の短縮等の合理化を促進することができます。

また平成20年5月に他社と共同で開発したHITSコラム工法が財団法人日本建築総合試験所から建築技術性能証明（GBRC性能証明 第08-03号）を取得しました。この工法は攪拌効率が高く固化材スラリーの噴き上がりが少ないため、経済的で高品質な柱状改良工事が可能となります。

当連結会計年度の研究開発費は35,190千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

第9期連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年11月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(経営成績)

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より15,061千円増加し、4,675,933千円（前年同期比0.3%増）となりました。

地盤改良事業におきましては、ボーリング調査や役所調査・測量が好調に推移し、工法別では表層改良工事が大幅に増加しました。また中部地区において営業を展開している株式会社サムシング東海の売上高が前年に比し順調に上昇、貢献したため、これらの結果、地盤改良事業における売上高は前連結会計年度より541,652千円増加し、4,384,292千円（前年同期比14.1%増）となりました。

保証事業におきましては、保証対象となる新築住宅等の着工件数の減少と、平成21年10月に施行される住宅瑕疵担保履行法の影響による競争の激化により、地盤保証制度「THE LAND」の販売件数が例年に比し伸び悩み、また、新商品の住宅総合保証「住まいるガード」の販売も同法施行前の影響により不調に終わったため、その結果保証事業による売上高は前連結会計年度より7,413千円増加し、215,688千円（前年同期比 3.6%増）にとどまりました。

不動産事業といたしましては、小型の案件に特化した不動産の開発・販売を実施しましたが、不動産市況の急速な悪化により販売需要が大幅に低下し、保有物件を翌期に持ち越したため、その結果、不動産事業の売上高は前連結会計年度より533,932千円減少し、63,452千円（前年同期比89.4%減）となりました。

その他の事業といたしましては、地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援受注が低迷し、前連結会計年度より71千円減少し、12,500千円（前年同期比0.6%）となりました。

売上総利益

売上総利益は、原油価格や鉄鋼価額の大幅な上昇に起因する材料費や燃料費の高騰、施工に係る外注比率の上昇が影響し、売上原価率の上昇を抑えきれなかったため、その結果、売上総利益は前連結会計年度より1,873千円減少し、1,190,549千円（前年同期比0.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より138,403千円増加し、1,249,692千円（前年同期比 12.5%増）となりました。主な要因は技術関連要員の増強に伴う人件費、独自工法の開発に要する試験研究費、内部統制の構築に関する費用、並びに取引先の破産、再生手続開始等による貸倒懸念債権の増加に伴う貸倒引当金の繰入増加であります。

この結果、売上高の増加により売上原価、販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、59,143千円の営業損失となりました。

営業外損益

営業外収益は受取利息や配当金の増額、及び不動産取得税の還付金等により増加したものの、持分法対象会社に対する投資損失や社債の発行費用等の計上により営業外費用も拡大しました。その結果、営業損失への転落に伴い、78,713千円の経常損失となりました。

特別損益

当連結会計年度において特別損失56,921千円を計上いたしました。これは早急な収益改善が見込めないと判断した子会社営業所等に対する減損損失2,212千円を計上した他、投資有価証券の評価損50,322千円並びに固定資産の除却売却損4,386千円を計上したことによるものであります。

これらの結果、135,635千円の税金等調整前当期純損失を計上することとなりました。

(財政状態)

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、145,968千円増加し、2,763,442千円となりました。これは主に売上債権や販売用不動産等たな卸資産の増加によるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、306,150千円増加し、2,002,545千円となりました。これは主に下期での受注増加に伴う仕入債務の増加 244,962千円および金融機関等よりの借入債務が 18,901千円増加したこと等によるものが主な原因であります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、160,182千円減少し、760,897千円となりました。これは主に、当期純損失149,648千円の発生や剰余金の分配 7,902千円を行ったことにより利益剰余金が 157,550千円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

耐震構造問題に端を発する住宅の安全性に対するニーズの高まりを背景に、当社グループがコア事業とする地盤改良工事・地盤調査に対する需要は底堅いと判断しております。しかしながら、戸建住宅に関する保証ビジネスの大幅な状況変化により同業他社との競争は一層の激化が予想されます。このような現状認識の下、各事業セグメントにおいて以下のような戦略を考えております。

地盤改良事業におきましては、比較的価格競争の穏やかな非住宅部門である小型商業用店舗向けの新規開拓と従来までは構成比の低かったハウスメーカー向けの受注獲得に重点を置いた営業活動を展開していく方針です。また九州地区への進出を行い、全国展開への基盤を固めていく所存です。

保証事業におきましては、2009年度の「特定住宅瑕疵担保責任保険」の導入という大幅な環境変化に対応するべく他社グループとの戦略的なアライアンスを提携し当社が培ってきた住宅用地盤に関する専門性をビジネスに活かしていく所存です。

不動産事業におきましては、引き続き首都圏において比較的小型の案件を中心に不動産の開発・販売を実施していく方針です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、48,990千円となっております。その主なものは、地盤改良機用ビット等9,032千円、事務所改装・開設設備等6,567千円、システム投資30,001千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	-	事務所設備等	11,477	22,625	34,102	10 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であります。

2. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成20年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
㈱サムシング	本社 (東京都江戸川区) 千葉支店ほか12支店・営業所・オペレーションセンター	地盤改良事業	調査・施工設備等	18,788	218,488	66,270	303,547	199 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であります。

2. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 金額には、消費税等は含んでおりません。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成20年8月31日現在

会社名	事務所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱サムシング	本社 (東京都江戸川区) 千葉支店ほか12支店・営業所・オペレーションセンター	地盤改良事業 その他の事業	調査・施工設備等	145,584	271,070

なお上記リース契約は所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(3) 在外子会社

在外子会社のSomething Re. Co., Ltd.は、設備を有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。
- (4) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,926	7,926	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	7,926	7,926	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年7月20日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	115	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき57,500(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月21日 至平成27年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,500(注)3 資本組入額 28,750(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 行使価額の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、旧商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の旧商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合を除く。〕は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項については下記のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。

その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い調整しております。

4. 当社は、平成17年7月20日臨時株主総会決議において承認を得た新株予約権の数150個のうち、平成17年7月20日に割当が確定した75個を除く新株予約権未確定分75個について、平成18年3月16日開催の取締役会において平成17年7月20日に割当が確定した75個と同条件の新株予約権の付与を決議しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月31日 (注)1	45	1,435	2,025	76,975	2,025	41,547
平成17年7月20日 (注)2	1,405	2,840	63,225	140,200	63,225	104,772
平成18年2月3日 (注)3	2,840	5,680	-	140,200	-	104,772
平成18年4月27日 (注)4	200	5,880	4,500	144,700	4,500	109,272
平成18年4月28日 (注)5	600	6,480	15,000	159,700	15,000	124,272
平成18年6月29日 (注)6	1,200	7,680	165,600	325,300	165,600	289,872
平成18年6月30日 (注)7	200	7,880	4,500	329,800	4,500	294,372
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注)8	22	7,902	632	330,432	632	295,004
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)8	24	7,926	690	331,122	690	295,694

(注) 1. 新株引受権の権利行使

権利行使者 前俊守

発行価格 90,000円

資本組入額 45,000円

2. 新株予約権の権利行使

権利行使者 前俊守

発行価格 90,000円

資本組入額 45,000円

3. 株式分割(1株を2株)によるものであります。

4. 無担保転換社債の株式の転換

転換請求者 あおぞらインベストメント株式会社

発行価格 45,000円

資本組入額 22,500円

5. 新株予約権の権利行使

行使者 日本政策投資銀行、株式会社千葉銀行

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 300,000円

発行価額 276,000円

資本組入額 138,000円

払込金総額 331,200千円

7. 無担保転換社債の株式の転換

転換請求者 あおぞらインベストメント株式会社

発行価格 45,000円

資本組入額 22,500円

8. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	12	2	2	869	896	-
所有株式数(株)	-	379	153	1,044	17	2	6,331	7,926	-
所有株式数の割合(%)	-	4.78	1.93	13.17	0.21	0.03	79.88	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	2,500	31.54
サムシングホールディングス社員持株会	東京都中央区新川1丁目17-24ロフテー中央ビル6階	402	5.07
株式会社本陣	名古屋市東区矢田南3丁目13-7	330	4.16
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	300	3.78
前 トミ	奈良県奈良市	205	2.58
株式会社ゲオエステート	名古屋市千種区今池1丁目5-10	150	1.89
有限会社コモリ企画	名古屋市昭和区白金2丁目4-10	150	1.89
アートクレーン株式会社	伊東市川奈1299	142	1.79
平野 岳史	東京都世田谷区	140	1.76
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	125	1.57
山川 勇	大阪府宝塚市	116	1.46
計	-	4,560	57.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,926	7,926	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	7,926	-	-
総株主の議決権	-	7,926	-

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年7月20日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3 監査役1 使用人4 当社子会社の使用人3 その他1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役1 使用人3 当社子会社の使用人28
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営課題の1つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、大幅な業績悪化に伴い、還元に十分な利益を確保することができなかったことから、第9期の配当につきましては無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、全国展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、剰余金の配当を、株主総会の決議により決定するものとしております。また当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は中間配当はこれを見送り、年1回の期末配当のみとする方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)	-	-	565,000	321,000	163,000
最低(円)	-	-	249,000	93,000	31,200

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年6月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	96,000	104,000	75,000	69,900	60,000	46,800
最低(円)	68,000	75,000	65,000	56,100	40,000	31,200

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	前 俊守	昭和42年 1月16日生	平成元年4月 株式会社ワキタ入社 平成9年6月 株式会社サムシング代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 Something Re.Co.,Ltd.代表取締役社長 平成17年3月 株式会社サムシング代表取締役会長 Something Re.Co.,Ltd.取締役 平成18年11月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ取締役 平成19年9月 株式会社サムシング代表取締役社長(現任)	(注)3	2,500
取締役	事業本部長	青木 宏	昭和45年 5月20日生	平成4年4月 株式会社ワキタ入社 平成9年6月 株式会社サムシング取締役 東北支店長 平成12年10月 当社取締役事業本部長(現任) 平成16年6月 株式会社サムシング取締役 埼玉支店長 平成16年11月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ取締役 平成17年3月 株式会社サムシング取締役社長 平成18年4月 株式会社サムシング東海代表取締役(現任) 平成18年11月 株式会社サムシング代表取締役社長 平成19年11月 株式会社アライブ取締役 平成20年1月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ代表取締役社長(現任)	(注)3	84
取締役	管理本部長 経営企画部長	笠原 篤	昭和39年 9月15日生	昭和63年4月 パークレイズ証券入社 平成元年10月 日興証券株式会社入社 日興国際投資顧問株式会社出向 平成14年10月 株式会社サムシング入社 平成15年3月 株式会社サムシング経営企画部長 兼財務部長 平成15年4月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ取締役 平成15年12月 株式会社サムシング執行役員 平成16年11月 当社取締役管理本部長(現任) 平成18年3月 Something Re.Co.,Ltd.代表取締役社長(現任) 平成18年5月 株式会社サムシングリアルネット代表取締役社長 平成18年11月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ代表取締役社長 株式会社サムシングリアルネット取締役(現任) 平成19年9月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ取締役(現任) 平成20年9月 株式会社サムシング取締役(現任)	(注)3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	佐々木 隆	昭和21年7月31日生	昭和49年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 昭和63年10月 旭化成工業株式会社住宅事業部千葉営業部長 平成4年4月 旭化成株式会社住宅事業部営業推進部長 平成10年4月 旭化成工業株式会社住宅事業部東京営業部長兼理事 平成10年6月 旭化成ホームズ株式会社取締役 平成12年4月 慶應義塾大学大学院入学 平成13年4月 株式会社トムス・マーケティング代表取締役(現任) 平成18年3月 当社監査役 平成18年11月 当社取締役(現任)	(注)3	10
常勤監査役	-	岡田 憲治	昭和22年5月7日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 昭和48年8月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 平成7年12月 税理士試験合格 平成8年8月 税理士登録 平成12年6月 旭化成ホームズ株式会社常勤監査役 平成15年10月 旭化成ホームズ株式会社コンプライアンス推進室長 平成18年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	佐藤 増生	昭和18年7月24日生	昭和43年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 平成9年5月 東洋信託銀行株式会社取締役神戸支店長 平成11年5月 東洋信託銀行株式会社常務執行役員名古屋支店長 平成14年2月 東洋信総合ファイナンス株式会社取締役社長 平成17年10月 リビングコーポレーション株式会社取締役副社長 平成18年11月 当社監査役(現任) 平成19年1月 株式会社サンセイランディック社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	荒木 久忠	昭和15年2月5日生	昭和37年4月 八幡製鉄株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 昭和63年7月 新日本製鐵株式会社 理事 エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部 若松鉄構海洋センター所長 平成3年10月 九州工業大学工学部 講師 平成4年4月 不動建設株式会社(現株式会社不動テトラ)入社 平成4年6月 フドウ建研株式会社(現株式会社建研) 代表取締役副社長 平成7年6月 不動建設株式会社 顧問(常務扱) 技術開発本部長 平成12年4月 中小企業診断士 登録 平成13年2月 社会保険労務士 登録 平成19年3月 当社 顧問 平成19年11月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社日本計画機構取締役(現任)	(注)6	-
計						2,664

(注) 1. 取締役 佐々木 隆 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 岡田 憲治及び 佐藤 増生 の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成18年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山田 学	昭和43年3月2日生	平成13年10月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) (現在に至る)	-

8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、管理本部・管理部長 峯勝巳 並びに、事業開発室・事業開発室長 松下正憲 で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、リスク管理の徹底、コンプライアンス（法令遵守）体制の充実及びディスクロージャー（経営情報の開示）の充実をコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本方針として、透明性の向上及び公正性・独立性の確保を追求し、これにより株主の付託に応えることを経営陣のみならず全社員が重要課題として認識して、これを実践する体制の整備・施策を推進しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは監査役設置会社を選択しており、取締役会と監査役により業務執行の監督及び監視を行っております。当社及び子会社では、毎月開催される取締役会への当社監査役の出席による経営監視はもちろんのこと、グループ経営会議等への監査役の出席及び内部監査担当者との綿密な連携により、予防的監査体制の整備に努めております。また、他のグループ会社につきましても、当社監査役並びに各子会社の監査役が、当社の管理本部及び内部監査担当者と連携して監査する体制を整えております。

なお、当社では外部コンサルタント並びに顧問弁護士に助言・提言を適宜に求めております。

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

取締役会

取締役会は、平成20年8月現在、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成しており、当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。原則として毎月1回以上開催し、代表取締役社長が議長を務めています。また、監査役3名（うち社外監査役2名）が出席して、意見陳述を行っております。

執行役員

当社及び株式会社サムシングでは、平成17年8月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。これにより執行役員は、取締役会で決定した経営方針に従い会社業務を推進することに専念でき、また、取締役会は意思決定でのスピード化を図り、経営体制の一層の強化、充実に務めるようにしました。

グループ経営会議

グループ経営会議は、正確な意思決定を行うため、当社並びに当社グループの経営方針及び重要な事業戦略課題を討議するための機関として設置されたもので、原則として3ヵ月に1回以上定期開催し、当社代表取締役社長及び取締役、当社執行役員、並びに当社代表取締役社長より指名された子会社取締役、子会社執行役員により構成しております。

なお、平成20年9月より開催を原則1ヶ月に1回以上の定期開催に変更し、また、その構成を当社代表取締役社長及び取締役とし、必要に応じて従来の他の構成員を召集する形態に変更しました。これにより、より迅速な業務運営の効率化と、重要な業務執行への対応を可能にさせております。

グループ経営会議に討議された議案のうち必要なものは、取締役会に送付され、その審議を受けます。

監査役及び監査役会

当社は、より有効なコーポレート・ガバナンスを発揮するために、監査役制度を導入しております。

監査役の総数は3名で、うち平成20年8月31日現在2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役を選任しております。

また、平成18年11月28日開催の第7回定時株主総会で定款変更が決議され、監査役会を設置しております。

監査役は、監査役会規則に基づき、取締役会のほかグループ経営会議等重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を努めるとともに、取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議の上監査意見を形成しております。

なお、平成20年11月27日開催の定時株主総会において、法令で定めた員数を欠くこととなるときに備え、社外監査役の要件を満たす、補欠の監査役を選任しております。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と適宜意見交換を行い、会計監査状況について報告を受け、公正な経営監視体制を構築しております。

内部監査担当者・内部監査室の設置

内部監査室(1名)は、「内部監査計画書」に基づき会計及び業務の監査を実施報告するとともに、業務改善に向けた助言、勧告を行っております。また、グループ会社全てに対する監査も積極的に実施し、連結経営体制の整備に取り組んでおります。内部監査では、職務権限・分掌、決裁権限を中心とした社内手続き・ルールの徹底、並びに法令・法規の遵守状況に重点を置いております。

その他の機関

当社グループでは、業務執行上のリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底に重点を置いた当社代表取締役社長を議長とする委員会を設置しております。主な委員会は次のとおりであります。

・安全衛生委員会(原則毎月1回)

外部専門家を交え、業務運営上発生する外的並びに法令上の事故やトラブルの原因の精査、及び回避策の検討、実施させることにより、社内全体でのリスク管理及びコンプライアンス等の徹底を図っております。

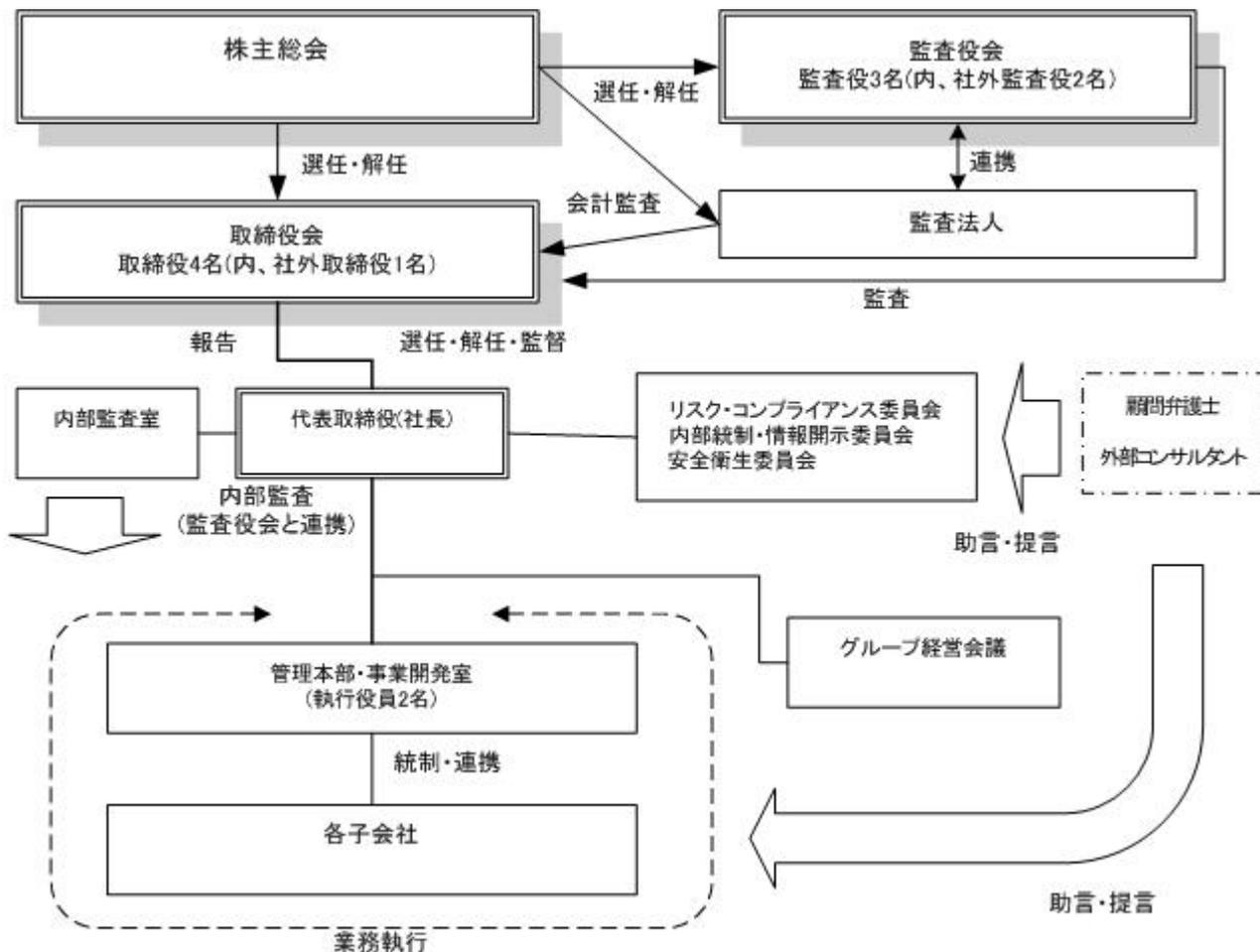
・リスク・コンプライアンス委員会(原則年4回)

リスク管理及びコンプライアンスに関する方針、計画等の企画・立案・実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議、調整等を外部専門家を交えて行い、全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ります。

・内部統制・情報開示委員会(原則年4回)

平成20年に導入される内部統制基準を適切に対応するため財務報告に関する内部統制を整備・改善を行い、これらより適正かつ効果的な情報活動の基本方針及び情報公開に関する重要事項を総合的に審議し、情報開示統制の有効性評価と実効性向上への対応を推進しております。

当社の業務執行の体制、監査及び内部統制の仕組み



会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査人の会計監査の過程で指摘された内部統制上の問題点を検討し、当社のコーポレート・ガバナンスの確立に役立てております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

飯島誠一 (監査法人トーマツ)
御子柴顯 (監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補等 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理につきましては、取締役会及び監査役会の連携のもとリスク情報の共有化を図るとともに、潜在的なリスク等を排除・防止するとともに、法令遵守の観点から全社的なリスクを管理・検討し、指導・教育及び相談等に対応する組織としてリスク・コンプライアンス委員会を配置しております。このほか、施工トラブルや事故、労働環境の整備等の建設業界特有の事案に特化した安全衛生委員会を別途設置し、より迅速かつ確かな運営が出来るよう組織配置しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりです。

取締役に支払った報酬	4名	53,082千円
監査役に支払った報酬	4名	12,900千円
計		65,982千円

(注) 1. 監査役のうち3名は社外監査役であります。

(4) 監査報酬等の内容

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成20年8月期における監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,500千円
上記以外(四半期決算開示に係る相談)の報酬の金額	1,000千円
計	21,500千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

会計監査人

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額としております。

(6) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	803,962		609,145	
2.受取手形及び売掛金		913,026		1,215,654	
3.たな卸資産		24,670		242,875	
4.繰延税金資産		24,502		40,468	
5.その他		193,721		144,383	
貸倒引当金		13,550		24,406	
流動資産合計		1,946,333	74.4	2,228,120	80.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		45,695		45,694	
減価償却累計額		12,466	33,228	14,762	30,932
(2)機械装置及び運搬具		791,790		484,003	
減価償却累計額		391,735	400,054	264,349	219,653
(3)その他		90,219		102,000	
減価償却累計額		49,152	41,066	64,706	37,293
有形固定資産合計			474,349		287,880
			18.1		10.4
2.無形固定資産			50,083		58,395
無形固定資産合計			50,083		58,395
			1.9		2.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	19,663		18,674	
(2)繰延税金資産		-		817	
(3)その他		129,466		191,320	
貸倒引当金		2,422		21,766	
投資その他の資産合計		146,707	5.6	189,046	6.9
固定資産合計		671,140	25.6	535,322	19.4
資産合計		2,617,473	100.0	2,763,442	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		331,936		576,898	
2. 短期借入金		62,000		182,000	
3. 1年内償還予定の社債		100,000		-	
4. 1年内返済予定の長期 借入金		267,766		271,530	
5. 未払法人税等		13,016		12,396	
6. 賞与引当金		51,669		57,905	
7. 未払金		120,369		120,650	
8. その他		90,172		131,876	
流動負債合計		1,036,930	39.6	1,353,258	49.0
固定負債					
1. 社債		-		100,000	
2. 長期借入金		653,567		548,704	
3. 繰延税金負債		2,387		563	
4. その他		3,509		19	
固定負債合計		659,464	25.2	649,286	23.5
負債合計		1,696,394	64.8	2,002,545	72.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		330,432	12.6	331,122	12.0
2. 資本剰余金		295,004	11.3	295,694	10.7
3. 利益剰余金		284,840	10.9	127,289	4.6
株主資本合計		910,277	34.8	754,106	27.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,279	0.1	1,045	0.1
評価・換算差額等合計		1,279	0.1	1,045	0.1
少数株主持分		9,521	0.3	7,836	0.3
純資産合計		921,079	35.2	760,897	27.5
負債純資産合計		2,617,473	100.0	2,763,442	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,660,872	100.0		4,675,933	100.0
売上原価			3,468,449	74.4		3,485,383	74.5
売上総利益			1,192,422	25.6		1,190,549	25.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,111,289	23.9		1,249,692	26.7
営業利益又は 営業損失()			81,133	1.7		59,143	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,788			2,988		
2. 受取配当金		56			637		
3. 受取保険料		3,957			2,386		
4. 不動産取得税還付金		-			2,012		
5. その他		5,198	11,001	0.2	8,252	16,277	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		27,551			23,148		
2. 持分法による投資損失		-			6,372		
3. その他		687	28,238	0.6	6,326	35,847	0.8
経常利益又は 経常損失()			63,895	1.3		78,713	1.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	152			-		
2. 投資有価証券売却益		394			-		
3. 訴訟和解金		4,000	4,547	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	851			2,614		
2. 固定資産売却損	5	-			1,772		
3. 投資有価証券評価損		-			50,322		
4. 減損損失	6	-	851	0.0	2,212	56,921	1.2
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			67,591	1.4		135,635	2.9
法人税、住民税及び事 業税		20,327			28,170		
法人税等調整額		2,116	18,211	0.4	16,964	11,205	0.2
少数株主利益			2,255	0.0		2,808	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			47,124	1.0		149,648	3.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日 残高 （千円）	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203
連結会計年度中の変動 額								
新株の発行	632	632		1,265				1,265
当期純利益			47,124	47,124				47,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					769	769	2,255	1,486
連結会計年度中の変動 額合計 （千円）	632	632	47,124	48,389	769	769	2,255	49,876
平成19年8月31日 残高 （千円）	330,432	295,004	284,840	910,277	1,279	1,279	9,521	921,079

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日 残高 （千円）	330,432	295,004	284,840	910,277	1,279	1,279	9,521	921,079
連結会計年度中の変動 額								
新株の発行	690	690		1,380				1,380
剰余金の配当			7,902	7,902				7,902
当期純損失			149,648	149,648				149,648
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					2,325	2,325	1,685	4,011
連結会計年度中の変動 額合計 （千円）	690	690	157,550	156,170	2,325	2,325	1,685	160,182
平成20年8月31日 残高 （千円）	331,122	295,694	127,289	754,106	1,045	1,045	7,836	760,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		67,591	135,635
減価償却費		188,973	133,721
減損損失		-	2,212
社債発行費		-	1,909
貸倒引当金の増加額		2,243	30,200
賞与引当金の増加額		9,619	6,235
受取利息及び受取配当金		1,845	3,626
支払利息		27,551	23,148
持分法による投資損失		-	6,372
固定資産売却益		152	-
固定資産除却損		851	2,614
固定資産売却損		-	1,772
投資有価証券評価損		-	50,322
売上債権の増加額		63,499	251,554
たな卸資産の減少額(増 加額)		72,391	218,205
仕入債務の増加額		16,623	244,962
その他		21,606	8,283
小計		298,743	113,831
利息及び配当金の受取額		1,845	2,493
利息の支払額		29,405	22,395
法人税等の還付額		-	18,181
法人税等の支払額		49,024	41,009
営業活動によるキャッシュ・ フロー		222,159	156,561

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		76,415	4,339
定期預金の払戻による収入		3,600	-
有形固定資産の取得による 支出		286,166	17,124
有形固定資産の売却による 収入		252	88,964
無形固定資産の取得による 支出		15,252	30,702
投資有価証券の取得による 支出		8,304	44,674
投資有価証券の売却による 収入		534	-
関係会社株式の取得による 支出		-	18,600
敷金の差入による支出		2,940	3,562
貸付による支出		-	15,000
その他		13,924	8,316
投資活動によるキャッシュ・ フロー		398,617	53,355
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額		28,000	120,000
長期借入れによる収入		530,000	200,000
長期借入金の返済による支 出		315,152	301,099
社債の発行による収入		-	98,090
社債の償還による支出		-	100,000
ストック・オプションの権 利行使による収入		1,265	1,380
配当金の支払額		-	7,611
財務活動によるキャッシュ・ フロー		188,113	10,760
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		11,655	199,156
現金及び現金同等物の期首残 高		641,580	653,235
現金及び現金同等物の期末残 高	1	653,235	454,078

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)サムシング (株)ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re.Co.,Ltd. (株)サムシング東海 (株)サムシングリアルネット</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)サムシング (株)ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re.Co.,Ltd. (株)サムシング東海 (株)サムシングリアルネット</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 ジオサイン(株)</p> <p>なお、ジオサイン(株)は平成20年1月に新たに設立されたことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	機械及び装置	5年～7年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	機械及び装置	5年～7年
建物	10年～50年																	
車両運搬具	2年～6年																	
工具器具備品	2年～15年																	
機械及び装置	5年～7年																	
建物	10年～50年																	
車両運搬具	2年～6年																	
工具器具備品	2年～15年																	
機械及び装置	5年～7年																	
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <hr/>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>																
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、その有効性の評価を省略しております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>信用状の担保差入</p> <p>定期預金 120,000 千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>信用状の担保差入</p> <p>定期預金 120,000 千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 8,627 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																				
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 432,924千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,065千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,761千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,551千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 152千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 851千円</p>	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 484,138千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 31,576千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,680千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、35,190千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 152千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 1,481千円</p> <p>機械装置 1,132千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,772千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">郡山</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">古川</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については支店単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、収益性の低下した支店における建物及び構築物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,212千円)とし特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として算定しております。</p>	主な用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	大阪	建物及び構築物	1,577	工具器具備品	376	事業用資産	郡山	工具器具備品	30	事業用資産	古川	建物及び構築物	128	工具器具備品	99
主な用途	場所	種類	金額 (千円)																		
事業用資産	大阪	建物及び構築物	1,577																		
		工具器具備品	376																		
事業用資産	郡山	工具器具備品	30																		
事業用資産	古川	建物及び構築物	128																		
		工具器具備品	99																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類・総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,880	22	-	7,902
合計	7,880	22	-	7,902

(注) 当連結会計年度増加株式数 22株の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月23日 新株予約権の権利行使 10株
平成19年8月24日 新株予約権の権利行使 12株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	7,902	利益剰余金	1,000	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類・総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）	7,902	24	-	7,926
合計	7,902	24	-	7,926

（注）当連結会計年度増加株式数 24株の内訳は以下のとおりであります。

平成19年9月21日 新株予約権の権利行使 10株

平成19年11月21日 新株予約権の権利行使 14株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権（注）	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

（注）（ストック・オプション等関係）に記載しております。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	7,902	1,000	平成19年8月31日	平成19年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年8月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年8月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 803,962	現金及び預金勘定 609,145
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 150,727	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 155,066
現金及び現金同等物 653,235	現金及び現金同等物 454,078

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借手側	1. 借手側																																								
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>510,402</td> <td>417,014</td> <td>93,388</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>72,759</td> <td>49,614</td> <td>23,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,515</td> <td>5,785</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,677</td> <td>472,414</td> <td>117,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	510,402	417,014	93,388	有形固定資産「その他」	72,759	49,614	23,145	無形固定資産	6,515	5,785	729	合計	589,677	472,414	117,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>369,621</td> <td>233,025</td> <td>136,595</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>41,007</td> <td>22,967</td> <td>18,040</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,618</td> <td>1,923</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,247</td> <td>257,916</td> <td>155,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	369,621	233,025	136,595	有形固定資産「その他」	41,007	22,967	18,040	無形固定資産	2,618	1,923	694	合計	413,247	257,916	155,330
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	510,402	417,014	93,388																																						
有形固定資産「その他」	72,759	49,614	23,145																																						
無形固定資産	6,515	5,785	729																																						
合計	589,677	472,414	117,263																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	369,621	233,025	136,595																																						
有形固定資産「その他」	41,007	22,967	18,040																																						
無形固定資産	2,618	1,923	694																																						
合計	413,247	257,916	155,330																																						
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">73,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,443千円	1年超	54,998千円	合計	128,442千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,742千円	1年超	95,192千円	合計	155,935千円																												
1年内	73,443千円																																								
1年超	54,998千円																																								
合計	128,442千円																																								
1年内	60,742千円																																								
1年超	95,192千円																																								
合計	155,935千円																																								
上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。	上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,429千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,963千円	1年超	63,465千円	合計	84,429千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,701千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,967千円	1年超	88,734千円	合計	123,701千円																												
1年内	20,963千円																																								
1年超	63,465千円																																								
合計	84,429千円																																								
1年内	34,967千円																																								
1年超	88,734千円																																								
合計	123,701千円																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116,741千円	減価償却費相当額	106,841千円	支払利息相当額	7,000千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,386千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,951千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,146千円	減価償却費相当額	85,386千円	支払利息相当額	6,951千円																												
支払リース料	116,741千円																																								
減価償却費相当額	106,841千円																																								
支払利息相当額	7,000千円																																								
支払リース料	96,146千円																																								
減価償却費相当額	85,386千円																																								
支払利息相当額	6,951千円																																								
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																								
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. 貸手側	2. 貸手側																																								
転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。	転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,800千円	1年超	86,950千円	合計	115,750千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,210千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,360千円	1年超	112,850千円	合計	158,210千円																												
1年内	28,800千円																																								
1年超	86,950千円																																								
合計	115,750千円																																								
1年内	45,360千円																																								
1年超	112,850千円																																								
合計	158,210千円																																								
注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年8月31日)			当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,353	5,563	2,210	3,362	3,605	242
	小計	3,353	5,563	2,210	3,362	3,605	242
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	8,000	6,000	2,000
	小計	-	-	-	8,000	6,000	2,000
合計		3,353	5,563	2,210	11,362	9,605	1,758

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,100	442

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について50,322千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価もしくは実質価額が取得原価に比べ50%を超えて下落したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
929	394	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減する目的のために利用しております。 なお、一部のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行い、損失が一定の範囲を超えた場合には、その都度取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。 なお、金利キャップ取引は期中に終了しており、当連結会計年度末現在、利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減する目的のために利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益、金利関連

前連結会計年度(平成19年8月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	140,000	-	271	117
	(キャップ料)	(-)	(-)		

(注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成20年8月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び数	当社役員 3名 当社使用人 4名 当社子会社の使用人 3名	当社使用人 3名 当社子会社の使用人 22名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 138 株	普通株式 118 株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	150	146
付与	-	-
失効	2	16
権利確定	148	130
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	148	130
権利行使	10	12
失効	-	-
未行使残	138	118

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	57,500	57,500
行使時平均株価 (円)	148,000	125,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社使用人 3名 当社子会社の使用人 3名	当社使用人 2名 当社子会社の使用人 21名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 118 株	普通株式 112 株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	138	118
権利確定	-	-
権利行使	20	4
失効	-	2
未行使残	118	112

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	57,500	57,500
行使時平均株価 (円)	114,000	108,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
1,487千円	1,687千円
賞与引当金	賞与引当金
21,753	24,349
貸倒引当金	貸倒引当金
740	3,016
未払費用	未払費用
2,561	2,893
繰延税金資産合計	税務上の繰越欠損金
26,542	8,420
	その他
	382
繰延税金負債	繰延税金資産小計
未収事業税	40,749
2,039千円	評価性引当額
繰延税金負債合計	280
2,039	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	40,468
24,502	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券	その他有価証券評価差額金
421千円	813千円
繰延税金資産合計	投資有価証券評価損
421	20,969
	税務上の繰越欠損金
	26,764
繰延税金負債	減損損失
特別償却準備金	826
1,877千円	貸倒引当金
その他有価証券評価差額金	8,021
930	繰延税金資産小計
繰延税金負債合計	57,395
2,808	評価性引当額
繰延税金負債の純額	56,578
2,387	繰延税金資産合計
	817
	繰延税金負債
	特別償却準備金
	461千円
	その他有価証券評価差額金
	101
	繰延税金負債合計
	563
	繰延税金資産の純額
	253
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.1	42.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	特定外国子会社留保金課税
4.2	17.9
住民税均等割	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.0	3.1
税額控除	住民税均等割
3.9	2.7
海外子会社に係る適用税率差異	評価性引当額
19.0	41.9
その他	海外子会社に係る適用税率差異等
0.5	18.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
26.9	2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	8.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,842,640	208,275	597,384	12,571	4,660,872	-	4,660,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,625	147	-	326,057	340,830	(340,830)	-
計	3,857,265	208,422	597,384	338,629	5,001,702	(340,830)	4,660,872
営業費用	3,814,976	179,662	569,203	208,416	4,772,259	(192,520)	4,579,738
営業利益	42,289	28,759	28,181	130,212	229,443	(148,310)	81,133
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,925,883	234,938	167,547	435,608	2,763,977	(146,503)	2,617,473
減価償却費	171,789	2,465	211	14,507	188,973	-	188,973
資本的支出	293,337	9,625	386	9,816	313,166	-	313,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,345千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は214,397千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出の中には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6. (追加情報) 事業区分の変更

前連結会計年度まで、「その他の事業」に含めていた「不動産事業」は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がそれぞれ10%以上となったため、当連結会計年度より区別して記載しております。なお、当連結会計年度の事業区分によった前連結会計年度の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,237,699	162,393	34,525	9,399	3,444,017	-	3,444,017
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,000	-	-	290,621	298,621	(298,621)	-
計	3,245,699	162,393	34,525	300,020	3,742,638	(298,621)	3,444,017
営業費用	3,159,535	119,975	29,933	202,244	3,511,689	(228,951)	3,282,737
営業利益	86,164	42,418	4,591	97,775	230,949	(69,670)	161,279
. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,719,624	156,976	111,635	391,983	2,380,219	(28,825)	2,351,394
減価償却費	128,575	1,432	61	11,237	141,307	-	141,307
資本的支出	271,451	731	100	55,508	327,791	-	327,791

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,384,292	215,688	63,452	12,500	4,675,933	-	4,675,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,731	129	-	301,114	310,974	(310,974)	-
計	4,394,024	215,817	63,452	313,614	4,986,908	(310,974)	4,675,933
営業費用	4,424,581	188,972	93,058	223,984	4,930,597	(195,520)	4,735,076
営業利益又は営業損失（ ）	30,557	26,844	29,606	89,629	56,310	(115,454)	59,143
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,932,748	216,431	237,536	214,653	2,601,369	162,072	2,763,442
減価償却費	119,648	3,039	130	10,903	133,721	-	133,721
減損損失	2,212	-	-	-	2,212	-	2,212
資本的支出	47,554	10,500	130	1,305	59,490	-	59,490

（注）1．事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65,982千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は153,934千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5．資本的支出の中には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.6	-	-	連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (1)	495	-	-
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (2)	8,156	-	-
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (3)	16,223	-	-
	青木 宏	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.1	-	-	連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (3)	12,246	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成19年 8月31日現在の保証件数は、前 俊守氏 5件、青木 宏氏 3件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.5	-	-	連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (1)	257	-	-
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (2)	8,156	-	-
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (3)	16,223	-	-
	青木 宏	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.1	-	-	連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (3)	12,246	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジオサイン(株)	千代田区 麹町	50,000	電子認証サービス	30.0	-	-	出資の引受 (注) 2 (4)	15,000	関係会社株式	15,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成20年8月31日現在の保証件数は、前 俊守氏 5件、青木 宏氏 3件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (4) 出資の引受は、ジオサイン(株)の設立に伴い、当社が1株につき50,000円で引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	116,562.78円	1株当たり純資産額	95,011.49円
1株当たり当期純利益	5,979.29円	1株当たり当期純損失	18,889.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,829.06円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失()、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	47,124	149,648
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	47,124	149,648
普通株式の期中平均株式数(株)	7,881	7,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	203	-
(うち新株予約権)	(203)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権2種類(新株予約権の数230個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																						
<p>(1) 資金の借入</p> <p>平成19年 9月14日開催の当社取締役会において借入について決議し、平成19年 9月25日に借入を実行いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">借入金額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>1.70%</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成24年 9月25日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>千葉銀行</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table> <p>(2) 第 2 回無担保社債の発行</p> <p>平成19年 9月28日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年10月19日に発行、払込が完了しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">社債の名称</td> <td>サムシングホールディングス 株式会社第 2 回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>1.31%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成22年10月19日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table>	借入金額	200,000千円	利率	1.70%	返済期限	平成24年 9月25日	取引金融機関	千葉銀行	資金の使途	運転資金	社債の名称	サムシングホールディングス 株式会社第 2 回無担保社債	発行総額	100,000千円	発行価格	額面100円につき100円	利率	1.31%	償還期限	平成22年10月19日	資金の使途	運転資金	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
借入金額	200,000千円																						
利率	1.70%																						
返済期限	平成24年 9月25日																						
取引金融機関	千葉銀行																						
資金の使途	運転資金																						
社債の名称	サムシングホールディングス 株式会社第 2 回無担保社債																						
発行総額	100,000千円																						
発行価格	額面100円につき100円																						
利率	1.31%																						
償還期限	平成22年10月19日																						
資金の使途	運転資金																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
サムシングホ-ルディングス株式会社	第1回無担保社債	平成17年9月29日	100,000	-	0.37	無担保	平成19年 9月28日
サムシングホ-ルディングス株式会社	第2回無担保社債	平成19年10月19日	-	100,000	1.31	無担保	平成22年 10月19日
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,000	182,000	1.875	-
1年以内に返済予定の長期借入金	267,766	271,530	1.897	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	653,567	548,704	1.897	平成21年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債(割賦未払金)	6,349	257	3.9	平成21年
計	989,682	1,002,491	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(割賦未払金)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	219,423	171,278	118,900	28,453
その他の有利子負債 (割賦未払金)	19	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		171,066		113,836	
2.売掛金	1	242,798		101,659	
3.貯蔵品		1,940		3,422	
4.前払費用		13,700		14,608	
5.短期貸付金	1	76,600		256,450	
6.未収入金	1	80,120		14,942	
7.立替金	1	3,112		11,866	
8.繰延税金資産		20,897		34,593	
9.その他		1,922		1,656	
流動資産合計		612,158	55.1	553,037	47.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		12,470		13,120	
減価償却累計額		1,034		1,642	
(2)工具器具備品		21,467		21,112	
減価償却累計額		9,667		13,010	
有形固定資産合計		23,235	2.1	19,578	1.7
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		20,794		14,523	
無形固定資産合計		20,794	1.9	14,523	1.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		9,000		6,442	
(2)関係会社株式		156,572		155,172	
(3)関係会社長期貸付金		260,000		366,577	
(4)破産更生債権等		-		15,000	
(5)長期前払費用		8,352		7,610	
(6)差入保証金		18,042		20,061	
(7)繰延税金資産		-		813	
(8)その他		3,107		6,214	
貸倒引当金		-		10,278	
投資その他の資産合計		455,075	40.9	567,613	49.1
固定資産合計		499,105	44.9	601,716	52.1
資産合計		1,111,264	100.0	1,154,753	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 1年内償還予定の社債		100,000		-	
2. 1年内返済予定の長期 借入金		59,960		103,286	
3. 未払金		6,877		1,239	
4. 未払費用		1,664		8,193	
5. 未払法人税等		3,151		4,354	
6. 預り金		2,276		3,041	
7. 賞与引当金		2,300		2,050	
流動負債合計		176,229	15.9	122,165	10.6
固定負債					
1. 社債		-		100,000	
2. 長期借入金		213,390		276,771	
固定負債合計		213,390	19.2	376,771	32.6
負債合計		389,619	35.1	498,936	43.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			330,432 29.7		331,122 28.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		295,004		295,694	
資本剰余金合計			295,004 26.5		295,694 25.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		96,206		30,185	
利益剰余金合計			96,206 8.7		30,185 2.6
株主資本合計			721,644 64.9		657,002 56.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			- -		1,186 0.1
評価・換算差額等合計			- -		1,186 0.1
純資産合計			721,644 64.9		655,816 56.8
負債純資産合計			1,111,264 100.0		1,154,753 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 子会社業務委託収入	1	246,000			249,600		
2. 受取配当金	1	80,000	326,000	100.0	51,500	301,100	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費	2,3	270,915	270,915	83.1	286,105	286,105	95.0
営業利益			55,084	16.9		14,994	5.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	4,965			14,272		
2. その他		48	5,013	1.5	671	14,944	5.0
営業外費用							
1. 支払利息		2,893			7,405		
2. 社債発行費		-			1,909		
3. 貸倒引当金繰入額	1	-			10,278		
4. その他		658	3,551	1.1	1,649	21,242	7.1
経常利益			56,546	17.3		8,695	2.9
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			45,222		
2. 関係会社株式評価損		-	-	-	20,000	65,222	21.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			56,546	17.3		56,527	18.8
法人税、住民税及び事 業税	4	5,093			15,288		
法人税等調整額		18,372	13,279	4.1	13,695	1,592	0.5
当期純利益又は当期純 損失()			69,825	21.4		58,119	19.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553
事業年度中の変動額							
新株の発行	632	632	632			1,265	1,265
当期純利益				69,825	69,825	69,825	69,825
事業年度中の変動額合計 (千円)	632	632	632	69,825	69,825	71,090	71,090
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	295,004	96,206	96,206	721,644	721,644

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	295,004	96,206	96,206	721,644	-	-	721,644
事業年度中の変動額									
新株の発行	690	690	690			1,380			1,380
剰余金の配当				7,902	7,902	7,902			7,902
当期純損失				58,119	58,119	58,119			58,119
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							1,186	1,186	1,186
事業年度中の変動額合計 (千円)	690	690	690	66,021	66,021	64,641	1,186	1,186	65,827
平成20年8月31日 残高 (千円)	331,122	295,694	295,694	30,185	30,185	657,002	1,186	1,186	655,816

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <hr/> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 996 893 1064"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	50年	工具器具備品	5年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="976 996 1367 1064"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	50年	工具器具備品	5年～8年
建物	50年									
工具器具備品	5年～8年									
建物	50年									
工具器具備品	5年～8年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」は3,000千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">242,798千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">76,600千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	242,798千円	短期貸付金	76,600千円	未収入金	80,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">101,659千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">256,450千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">11,866千円</td> </tr> </table>	売掛金	101,659千円	短期貸付金	256,450千円	未収入金	6,000千円	立替金	11,866千円
売掛金	242,798千円														
短期貸付金	76,600千円														
未収入金	80,000千円														
売掛金	101,659千円														
短期貸付金	256,450千円														
未収入金	6,000千円														
立替金	11,866千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務委託収入</td> <td style="text-align: right;">246,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> </table>	業務委託収入	246,000千円	受取配当金	80,000千円	受取利息	4,636千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務委託収入</td> <td style="text-align: right;">249,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,754千円</td> </tr> </table> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,278千円</td> </tr> </table>	業務委託収入	249,600千円	受取配当金	51,500千円	受取利息	13,754千円	貸倒引当金繰入額	10,278千円														
業務委託収入	246,000千円																												
受取配当金	80,000千円																												
受取利息	4,636千円																												
業務委託収入	249,600千円																												
受取配当金	51,500千円																												
受取利息	13,754千円																												
貸倒引当金繰入額	10,278千円																												
<p>2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,345千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">54,227千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">28,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">23,096千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,507千円</td> </tr> </table>	役員報酬	68,345千円	給与手当	54,227千円	賞与引当金繰入額	2,300千円	支払手数料	28,831千円	支払報酬	23,096千円	地代家賃	24,489千円	減価償却費	14,507千円	<p>2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,982千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">46,418千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">31,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">46,024千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">26,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,903千円</td> </tr> </table>	役員報酬	65,982千円	給与手当	46,418千円	賞与引当金繰入額	2,050千円	支払手数料	31,957千円	支払報酬	46,024千円	地代家賃	26,915千円	減価償却費	10,903千円
役員報酬	68,345千円																												
給与手当	54,227千円																												
賞与引当金繰入額	2,300千円																												
支払手数料	28,831千円																												
支払報酬	23,096千円																												
地代家賃	24,489千円																												
減価償却費	14,507千円																												
役員報酬	65,982千円																												
給与手当	46,418千円																												
賞与引当金繰入額	2,050千円																												
支払手数料	31,957千円																												
支払報酬	46,024千円																												
地代家賃	26,915千円																												
減価償却費	10,903千円																												
<p>3 _____</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,500千円</p>																												
<p>4 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。</p>	<p>4 同左</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年8月31日現在)及び当事業年度(平成20年8月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>課税済留保金額の配当予定額</td> <td style="text-align: right;">19,155</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,897千円</td> </tr> </table>	未払事業税	654千円	課税済留保金額の配当予定額	19,155	賞与引当金	968	未払費用	119	繰延税金資産合計	20,897千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>課税済留保金額の配当予定額</td> <td style="text-align: right;">32,553</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,593千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,535千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30,721千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813千円</td> </tr> </table>	未払事業税	1,096千円	課税済留保金額の配当予定額	32,553	賞与引当金	834	未払費用	109	繰延税金資産合計	34,593千円	投資有価証券評価損	18,400千円	関係会社株式評価損	8,138	その他有価証券評価差額金	813	貸倒引当金	4,182	繰延税金資産小計	31,535千円	評価性引当額	30,721千円	繰延税金資産合計	813千円						
未払事業税	654千円																																								
課税済留保金額の配当予定額	19,155																																								
賞与引当金	968																																								
未払費用	119																																								
繰延税金資産合計	20,897千円																																								
未払事業税	1,096千円																																								
課税済留保金額の配当予定額	32,553																																								
賞与引当金	834																																								
未払費用	109																																								
繰延税金資産合計	34,593千円																																								
投資有価証券評価損	18,400千円																																								
関係会社株式評価損	8,138																																								
その他有価証券評価差額金	813																																								
貸倒引当金	4,182																																								
繰延税金資産小計	31,535千円																																								
評価性引当額	30,721千円																																								
繰延税金資産合計	813千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">57.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	法人住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.2	税額控除	4.5	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社課税留保金額</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	法人住民税均等割	0.5	特定外国子会社課税留保金額	14.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	過年度法人税等	3.8	評価性引当額	54.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8
	(%)																																								
法定実効税率	40.7																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																								
法人住民税均等割	0.5																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.2																																								
税額控除	4.5																																								
その他	3.8																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5																																								
	(%)																																								
法定実効税率	40.7																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																								
法人住民税均等割	0.5																																								
特定外国子会社課税留保金額	14.7																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7																																								
過年度法人税等	3.8																																								
評価性引当額	54.4																																								
その他	0.1																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
1株当たり純資産額	91,324,25円	1株当たり純資産額	82,742.42円
1株当たり当期純利益	8,859.59円	1株当たり当期純損失	7,336.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,636.98円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	69,825	58,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	69,825	58,119
普通株式の期中平均株式数(株)	7,881	7,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	203	-
(うち新株予約権)	(203)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権2種類(新株予約権の数230個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)																						
<p>(1) 資金の借入 平成19年 9 月14日開催の当社取締役会において借入について決議し、平成19年 9 月25日に借入を実行いたしました。</p> <table><tr><td>借入金額</td><td>200,000千円</td></tr><tr><td>利率</td><td>1.70%</td></tr><tr><td>返済期限</td><td>平成24年 9 月25日</td></tr><tr><td>取引金融機関</td><td>千葉銀行</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td>運転資金</td></tr></table> <p>(2) 第 2 回無担保社債の発行 平成19年 9 月28日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年10月19日に発行、払込が完了しております。</p> <table><tr><td>社債の名称</td><td>サムシングホールディングス 株式会社第 2 回無担保社債</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>1.31%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成22年10月19日</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td>運転資金</td></tr></table>	借入金額	200,000千円	利率	1.70%	返済期限	平成24年 9 月25日	取引金融機関	千葉銀行	資金の使途	運転資金	社債の名称	サムシングホールディングス 株式会社第 2 回無担保社債	発行総額	100,000千円	発行価格	額面100円につき100円	利率	1.31%	償還期限	平成22年10月19日	資金の使途	運転資金	<hr/>
借入金額	200,000千円																						
利率	1.70%																						
返済期限	平成24年 9 月25日																						
取引金融機関	千葉銀行																						
資金の使途	運転資金																						
社債の名称	サムシングホールディングス 株式会社第 2 回無担保社債																						
発行総額	100,000千円																						
発行価格	額面100円につき100円																						
利率	1.31%																						
償還期限	平成22年10月19日																						
資金の使途	運転資金																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	13,120	1,642	608	11,477
工具器具備品	-	-	-	21,112	13,010	3,916	8,101
有形固定資産計	-	-	-	34,232	14,653	4,524	19,578
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	31,913	17,389	6,379	14,523
無形固定資産計	-	-	-	31,913	17,389	6,379	14,523
長期前払費用	12,254	2,884	508	14,630	7,019	3,626	7,610

- (注) 1. 有形固定資産の当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,300	2,050	2,300	-	2,050
貸倒引当金	-	10,278	-	-	10,278

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	92
預金	
普通預金	113,744
小計	113,744
合計	113,836

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) サムシング	92,397
(株) ジオ・インシュランス・リサーチ	7,085
(株) サムシング東海	2,177
合計	101,659

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
242,798	249,600	390,739	101,659	79.3	252

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用印刷物	3,422
合計	3,422

短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株) サムシングリアルネット	231,450
(株) ジオ・インシュランス・リサーチ	25,000
合計	256,450

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株) サムシング	100,572
Something Re. Co., Ltd.	13,000
(株) サムシング東海	16,600
(株) ジオ・インシュランス・リサーチ	10,000
(関連会社株式)	
ジオサイン (株)	15,000
合計	155,172

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株) サムシング	326,577
(株) サムシング東海	40,000
合計	366,577

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 三井住友銀行	20,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	43,290
(株) 千葉銀行	39,996
合計	103,286

社債 100,000 千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表 に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 三井住友銀行	50,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	103,430
(株) 千葉銀行	123,341
合計	276,771

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	毎年8月31日の最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象に、所有株式数に応じてお米券を下記の基準により贈呈いたします。 贈呈基準 保有株式数 1株以上5株未満 「お米券(全国共通)」2kg 相当 保有株式数 5株以上 「お米券(全国共通)」5kg 相当

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第8期)(自平成18年9月1日至平成19年8月31日) 平成19年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第9期中)(自平成19年9月1日至平成20年2月29日) 平成20年5月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月14日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成19年9月25日に借入を実行している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月19日に社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月14日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯島 誠一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。